

# 昭和46年茨城県消費実態調査の結果について

## 県統計課消費統計係

### 調査の要領

#### 1 調査の時期

昭和46年9月，1カ月間

#### 2 調査の対象

県内の農林漁家世帯以外の世帯（消費者世帯）を調査対象として、次のような世帯は、不適格世帯としてこの調査から除外した。

- (1) 単身者世帯
- (2) 料理店、飲食店、旅館または下宿屋を営む世帯
- (3) 住込みの使用人が4人以上いる世帯
- (4) 世帯主が長期間不在の世帯
- (5) 外国人世帯

#### 3 調査市町村と世帯数

29市町村，804世帯（家計調査分144世帯を含む。）

- (1) 県北A地域 ※水戸市（96），日立市（108），那珂湊市（24），勝田市（24）
  - (2) 県北B地域，常陸太田市（24），高萩市（24），笠間市（24）常北町（24），大宮町（24），大子町（24）※岩瀬町（12）
  - (3) 鹿行地域，鉾田町（24），鹿島町（24），麻生町（24），潮来町（24），玉造町（24）
  - (4) 県南地域，土浦市（36），石岡市（24），竜ヶ崎市（24），取手市（12），八郷町（24），江戸崎町（12）筑波町（12）
  - (5) 県西地域，※古河市（36），下館市（24），下妻市（24），水海道市（24），岩井市（12），真壁町（12）
- （注）※印は家計調査市町，（ ）内数字は調査世帯数

#### 4 用語の意義

##### (1) 世帯区分と集計事項

勤労者世帯 世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店等に勤めている世帯（収入と支出）

一般世帯 世帯主が個人営業者、法人営業者、自由業者、無職など勤労者世帯以外の世帯（支出）

（注）（ ）内は集計区分

##### (2) その他

実収入 税込み収入  
 実支出 消費支出＋非消費支出（いわゆる生活費と税金を合わせたもの。）

可処分所得 実収入－非消費支出

消費支出 生活費

非消費支出 税金社会保障費など

黒字 実収入－実支出＝可処分所得－消費支出

貯蓄純増（貯金－貯金引出し）＋（保険掛金－保険取金）

平均消費性向 消費支出÷可処分所得

平均貯蓄性向 貯蓄純増÷可処分所得

### 調査結果の概要

物価問題は、機会あることにとり上げられ、その対策が論じられており、これに呼応し消費者団体や主婦連等の抑制運動も国民を納得させる実効をあげるに至らず年々物価の上昇はさげられない状況にある。

この物価問題は、今や政治問題であって、公害や環境保全、交通問題等と大きなさし迫った問題ではあるが、すべての国民が何らかの影響を受けそれが直ちに生活に結び着くことがただけに一層深刻である。

昭和46年における関東近県の県庁所在都市の消費者物価指数をみると、まず総合指数では、昨年を100とした甲府市のそれは7.3%と最も大きな上昇を示したのをはじめ、前橋市7.1%、千葉市7.0%、次いで水戸市の6.9%の順となり、これはいずれも全国平均の6.1%を大きく上回ったものとなつた。

ここで、本県における消費実態調査を行なった結果をみると、昭和46年の勤労者世帯の9月中の実収入は、昨年同期は92,496円であつたが本年同期104,460円となり、昨年比13.0%の増となつた。消費支出は、昨年72,076円に対し81,365円となつて12.9%の増加となつた。

一般世帯の個人営業者、法人営業者、自由業者、無職等の世帯の消費支出は、86,568円で前年同月の87,591円に比して1.2%の減少をみた。これは住居費の40.3%と大幅な減少に加えて被服費の0.6%と減少したのが主因である。

それでは、勤労者世帯と一般世帯をあわせた全世帯の消費支出をみると前年同月78,323円に対し本年83,458円となり名目で6.6%増となつたが実質では1.3%落ち込んだ。

視角を変えてこれを地域別に分けてみると、県平均の83,458円を100と固定した場合、鹿行地域107.6（89,824円）で最も大きく、次いで県南の107.2（89,468円）、県北A100.4（83,753円）、県西96.0（80,119円）、県北B90.5（75,506円）という順となつた。

全国的にこれを見ると勤労者世帯の実収入については、全国平均を100と固定すると103.7となり、さらに消費支出は、同じく全国を100とすると102.6となり昨年に引続いて収入、支出ともに全国を上回っている。

### 全世帯の消費支出

